

## 紹介

Leland Hazard, "The European Common Market" *The Atlantic*, September, 1958.

柳原 胖 夫

変化こそは今日のヨーロッパの常識である。そのなかでも欧州共同市場ほどはつきりとその足を踏みだしているものはない。フランス、イタリー、西ドイツ、ベネルルクス三国が共同の地域を構成し、そこでは一億六千二百万の人々と、その生産品、用役、通貨が、関税その他の諸制限、クォータ、旅券なしで自由に動きうるというこの計画を妨げるものは戦争か長期的な不況のみであろう。これは大きな革命である。そしてそれが起りつつある時に眠っているものは将来も決してその重要性に目覚めることがないであろう。

欧州共同市場は欧州の経済的脆弱性のゆえに造られたのではなく、その強さの故に創出されたのである。マーシャル・プランその他のアメリカの援助が欧州共同市場成立を促進したことは事実であるが、ドルよりもはるかに重要であったことは——欧州に与えられたドルは戦後の欧州資本支出の極めて小さな部分にしか

らない。——OEECを通じて共働の範囲を拡大するというアメリカの示唆であった。OEECは一九四八年四月パリにおいて発足したのである。そして今や欧州共同市場は、米国のドル、助言、相談、示唆、圧力を直接的にも間接的にも受けない「ヨーロッパ製」というラベルを張ったものとなったのである。

西欧のこのような経済力の復興を理解するためには、西欧が第二次大戦からうけた被害についての錯覚からぬけ出さなければならぬ。人口面では大戦中の戦死は一九三七年人口の一パーセント乃至二パーセントであり、フランスをのぞいて、すでに一九四八年までに一九三七年の六乃至九パーセント増加になっている。一九三七年人口の一〇パーセントを失ったドイツでさえ、一九五〇年には一九三七年人口の三パーセント増加を示した。西ドイツだけを取上げれば、他の地方からの人口の流入があり、一九五七年には一九三九年の人口を二五パーセント上まわっているのである。生産能力の面をみても戦争中の破壊はその同じ期間の拡張よりも小さかったのである。たとえば、ドイツ、フランス、イタリー、英国の金属切断機、金属造型機 (metal-cutting and metal-forming tools) は一九三八年から一九四五年の間に国によって九パーセントから四九パーセントの拡大を示した。なるほどフランスは鉄道車輛の二五パーセントを失ったが、一方西ドイツは戦前以上の車輛を保有したのである。

欧州は共同市場のようなイノヴェションを推進しえる経済力と精神的自信をそなえつつある。米国人はこの西欧の力と自信が

存在しているということを認識しなければならぬ。共同市場加盟の新歐洲六カ国は、加盟國內では関税を排し、世界の他の国とは同一の関税で貿易しようとしている。この事実を目をむける時、われわれは新歐洲が米國に与える利益と危険について、充分な考察を加えねばならない。

一九五〇年以來、共同市場の国々の資本投資の總国民生産物に占める割合は、合衆國のそれよりも高かった。しかもその差は極めて大きく西歐の方が二五パーセントから五〇パーセントも高かったのである。さらにその差は一九五五年、一九五六年、アメリカが投資ブームを迎えていた時、かえってさらに開いたのである。一九五〇年以迄の製造業の固定資本への投資の割合でも、西歐はアメリカより高く工業化がより早い速度で進んでいることを示している。

西歐の米國への輸出は大きく拡大し、(それは米國の街々を走るフォルクスヴァゲンやルノーをみてもわかるのであるが)米國の輸入中に占める歐洲からの輸入の割合は一九五〇年の七・四パーセントから一九五六年には一三・二パーセントにまで増大している。しかし、ここでもバランスのとれた見解が必要である。西歐六カ国は世界最大の輸入国であり、これらの諸國は米國に対して輸入超過なのである。米國の總国民生産物の三分の一の規模のなかから、これらの諸國はせいとく心を抑えて、米國に対する市場を最近二倍にまで拡張したのである。

共同市場が米國にとって脅威となるかそれとも利益になるかは

歐洲經濟共同体によって惹き起される変化に依存している。ある変化は米國經濟の部門を害し、他のある変化は他の部門の利益を助長するであろう。われわれはそれらを差引プラス・マイナスした純影響を見なければならぬ。

まず第一に歐洲經濟共同体は結果を急ぐ計画ではないということである。それは一九五七年三月二十五日加盟六カ国によりローマで調印された条約であらかじめ定められた日付にしたがい、一九五九年一月一日よりはじめて四年づつ三段階十二年間のうちに加盟國の関税を全廃しようとしているのである。またイタリー、フランスのような保護関税主義國の関税を引下げ、逆にベネルクス三国と西ドイツのような非保護國の関税は引上げて、十二年後に世界の他の國々に対する関税を一率にして、共同市場統一関税を持つととするものである。

したがって米國の企業にとってはフランスのように従来保護関税主義の國には輸出し易くなり、オランダのような低関税または無関税國には以前ほどの魅力を感じなくなるかもしれない。しかし、おそらく共同市場が高度の保護主義を採らないかぎり、これらの問題はそれ程の重要な意味をもたないであろう。しかるに共同市場の目的の一つは「貿易の拡大と經濟的社会的發展への努力を遂行するとの見地から、共同体と海外諸國との緊密化をはかること」にあるのであって、厳格な保護主義の響きをもっていない。

共同市場は經濟的なものであって政治的なものではない。しか

し、いろいろの民主的な政治的な機関の設立が条約の中で定められている。総会 (an assembly) があり、理事會 (a council) があり、委員会 (a commission of nine members) があり、更に裁判所 (a court of justice) がある。

共同市場の裁判所で最初に問題となるものは何であろうか。それはあるベルギーの政治家の言を借りれば、共同市場内における競争の制限と歪曲化を禁止している条項であろう。ある種のカルテルは歐洲では当然のこととされてきた。技術が国内市場の規模をほるかに超越してしまつたのである。それゆゑ歐洲の競争者の間には販売地の割当てなどの協定が存在し、その多くはそれぞれの国内法で合法とされていたのである。今や各國の經濟的國境は取り除かれようとしており、市場は米國のそれに匹敵しえるほどの大きさとなることが予想されるので、米國の周知の反トラスト法的概念が共同市場の条約に書かれているのである。それゆゑベルギー人の政治家のいうように、反トラスト的な事件が共同市場の裁判所に持ち込まれる最初の事件となるであろう。

共同市場条約は敬虔な希望以上のものとなるであろう。たとえればそれは、より小さな規模ではあるが、歐洲石炭鉄鋼共同体によってすでに示されたような成果を挙げるであろうと考えられる。歐洲石炭鉄鋼共同体は、石炭と鉄鋼のオペレーションをプール化することによつて、加盟國間における取引を四年の間に、石炭で二三パーセント、鉄鋼石で五〇パーセント、鉄鋼で一四五パーセント、屑鉄で三〇四パーセント上昇せしめたのである。同期間に

共同体の鉄鋼業も大きな利潤をあげた。

共同市場でのアメリカ人に対する機会は歐洲の生活水準が米國よりも低いということに依存している。六カ國は人口では一億六千二百万人で米國とは同じであるのに、その生産物では米國の約三分の一である。この西欧の生活水準を米國なみに引上げるならば——そして歐洲の責任ある經濟學者たちは共同市場のものでそうなることを予言しうるのであるが——六カ國の生産物は今の三倍以上になつていなくてはならない。その時には米國人が歐洲人よりも一層多くを経験している大量生産や大量分配の方法が西欧にとりいれられるであろう。ここに米國人の資本と技術の働きる機会がある。

分配面——販売促進、広告、その他——での機会は生産面におけるよりも多いであろう。ルノーの經營陣のような例外もあるがこの分野での米國人の資本と經營方法を利用しうる多くの産業や企業がある。歐洲の販売方法はたとえ西のようによくはあつても、高度の消費にはふさわしくない方法であつて、ここでの米國の進んだ方法採用の機会は非常に多い。しかしアメリカの資本と經營は新しい歐洲に対して英語で語りかけてはならない。特にフランスやイタリーに対して英語だけでは役に立たない。

フランスは過大な価値をもつた通貨とアルジェリアの戦費にもかかわらず、六カ國で最も強大な經濟國である。六カ國の總生産物の三分の一以上をもち、人口は西ドイツよりも七百万少いが國民所得は西ドイツに較べて年九〇億ドルも多いのであつて、共同

市場にとって欠くことのできない存在である。ド・ゴールはこのフランスをいかに持つて行こうとするであろうか……

西ドイツの限を東に向けさせるためにソヴェイトが提供する賞品は中共の広大な市場であろう。歐洲經濟共同体は西ドイツをソヴェイトや中共から眼をそらしめて、西方へ転じさせなければならぬ。事實共同市場自体がその目的のために設立されたとまで云う人があるのであつて、ヨーロッパの經濟的統一が西ドイツを西に向けさせるに充分であるようにわれわれは期待するのである。

〔註〕著者リーランド・ハザードは Pittsburgh Plate Glass Company の副社長であつて、アメリカ及び歐洲の實業界の指導者たるを謂ふ。この彼の論文は正しいが、アメリカ實業界の歐洲共同市場に対する考え方を代表しているように思われるので紹介することとした。歐洲共同市場が實質的に発足する日も近い。われわれはその歴史的意義を正しく評価すると同時に、その世界經濟、日本經濟に及ぼすであろう影響を理論的に分析しなければならない。その意味でもこの小論はわれわれの考察の方向を正しく示してゐるように思う。なお本稿作成に當つて經濟學部四回小松重美君の御協力をえた。

中西仁三	經濟學	三	二八〇頁
中西仁三	經濟學	三	二五〇頁
中西仁三	貨幣理論と貨幣制度	三	三三〇頁
中西仁三	財政學	三	四二六頁
中西仁三	財政學	三	六二〇頁
德永清行・三木毅	新中國の金融機構	三	二二三頁
黑松巖	經濟政策概論	巖	二〇八頁
黑松巖	經濟學	巖	二六〇頁
黑松巖	工業經濟學	巖	二〇四頁
黑松巖	工業經濟學	巖	二八〇頁
E・A・G・ロビンソン	産業構造の基礎理論	巖	二四二頁
岡村正人	株式會社金融の研究	正	二七〇頁
岡村正人	株式會社金融の研究	正	四三二頁
岡村正人	株式會社金融の研究	正	六三〇頁
竹林庄太郎	商業經營研究	庄	三一八頁
竹林庄太郎	商業經營研究	庄	四三〇頁
根箭重男	會計理論の展開	重	三〇〇頁
根箭重男	會計理論の展開	重	四三〇頁
三戸公	裝置工業論序説	公	三四八頁
三戸公	裝置工業論序説	公	三三〇頁

有斐閣